【資料３】

寒川町総合計画2040基本構想等の改訂について

2024（令和6年）年8月1日

企画部　企画政策課

目次

01_改訂の背景（主な社会経済環境の変化）
02_改訂の背景（寒川町における人口推移）
03_改訂のポイント
04_基本構想等改訂（案）
05_今後のスケジュール

01_改訂の背景（主な社会経済環境の変化）

01_改訂の背景（主な社会経済環境の変化）

コロナ禍によるデジタル技術の重要性の高まり

- 2019年に世界的なパンデミックが発生し、多くの国でロックダウンや移動制限が行われた。2023年に新型コロナウイルスは感染症法上の位置づけが「5類」に移行され、コロナ禍前の日常に戻ってきている。
- オンライン教育やリモートワークが急速に普及し、デジタル技術の重要性が増えた。

コロナ禍による経済的影響と復興

- コロナ禍による経済的な打撃を受け、特に中小企業や観光業が大きな影響を受けた。
- 経済は回復しつつありますが、インフレやサプライチェーンの問題が続いている。

気候変動と環境意識の高まり

- 気候変動への対応が重要な課題となり、カーボンニュートラルを目指す動きが加速した。
- 環境保護の意識が高まり、再生可能エネルギーや持続可能なビジネスモデルへの転換が進んでいる。

01_改訂の背景（主な社会経済環境の変化）

技術の進化

- 5Gの普及が進み、通信速度や接続の安定性が向上しました。これにより、IoT（モノのインターネット）やスマートシティの実現が加速している。
- AI（人工知能）やロボティクスの分野でも大きな進展があり、医療、製造、サービス業などでの利用が広がっている。

国際関係の変動

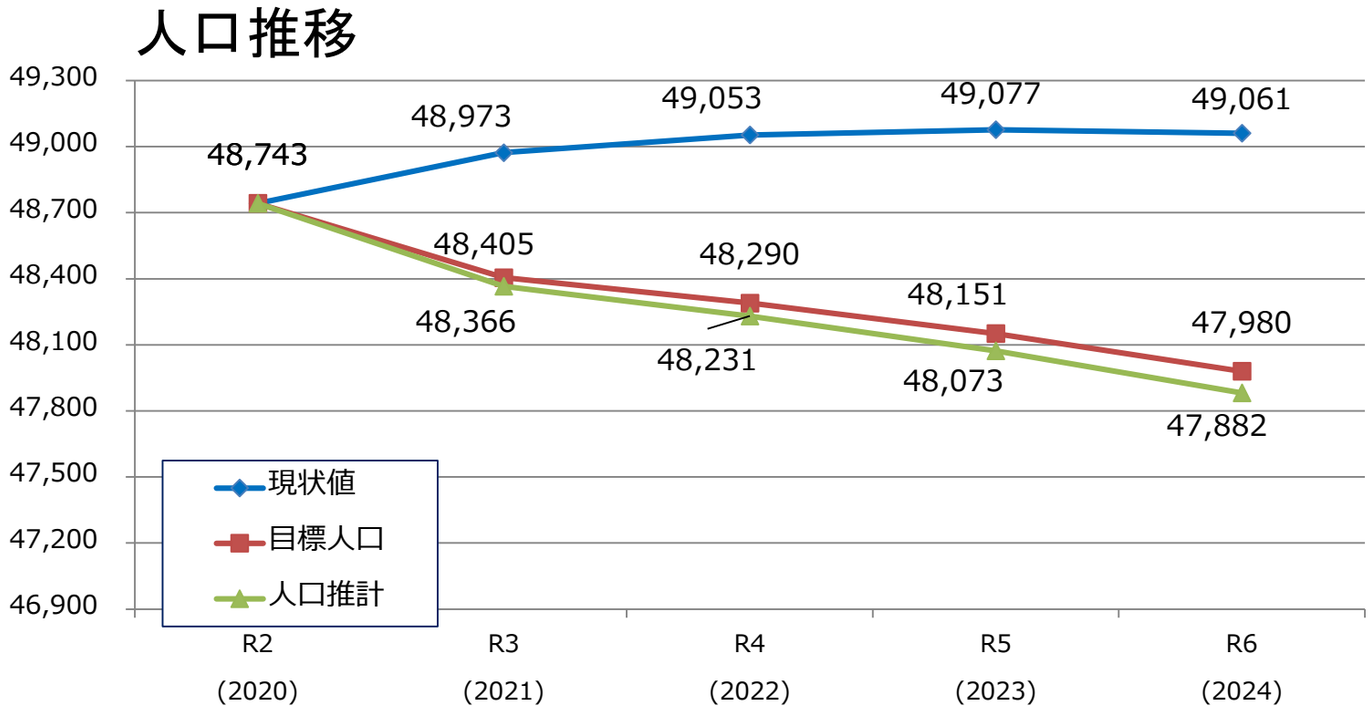
- 経済や技術分野での競争が激化している。
- ロシアのウクライナ侵攻（2022年）により、経済などへの影響が増大している。

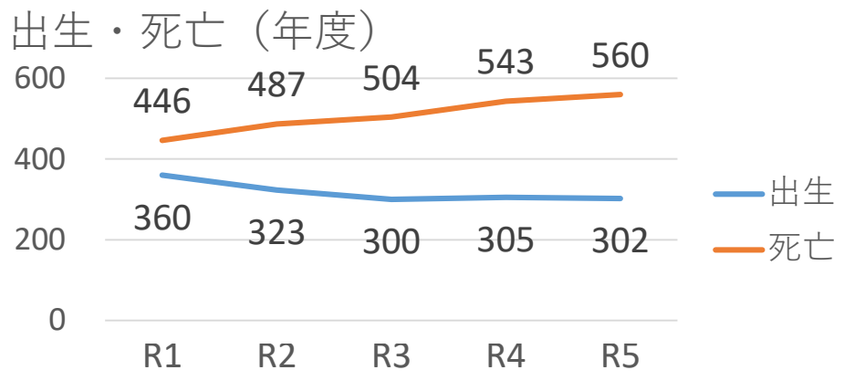
→主な社会経済環境の変化に伴う基本構想の改訂

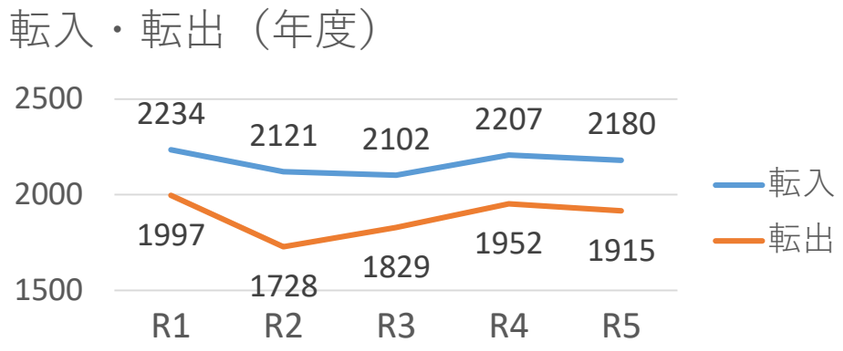
これらの社会経済環境の変化には、現行の基本構想で対応可能ではあるものの、序論の「社会経済環境の変化に対する認識」を時点修正するとともにこれらの変化を踏まえて実施計画を策定する必要がある。

02_改訂の背景（寒川町における人口推移）

02_改訂の背景(寒川町における人口推移)







目標人口を千人以上上回る人口推移

出生数の減と死亡数の増による自然減ではあるものの、それ以上に転入超過による社会増が続いており、人口が微増している。そのため、目標人口を千人以上上回って人口が推移している。

→寒川町における人口推移に伴う基本構想の改定

4年間で現状値と目標人口が千人以上乖離が生じているため、再度推計し、序論や基本構想を改訂する。

03_改訂のポイント

03_改訂のポイント

序論

【社会経済環境の変化】による改訂

- 社会経済環境の変化に対する認識

【寒川町における人口推移】による改訂

- 人口推計の改訂
- 人口推計の改訂に伴う人口ピラミッド、世帯数推計の改訂

【直近の状況】を踏まえた更新

- 財政状況（5年ごとの歳入の実績値）の更新

基本構想

【寒川町における人口推移】による改訂

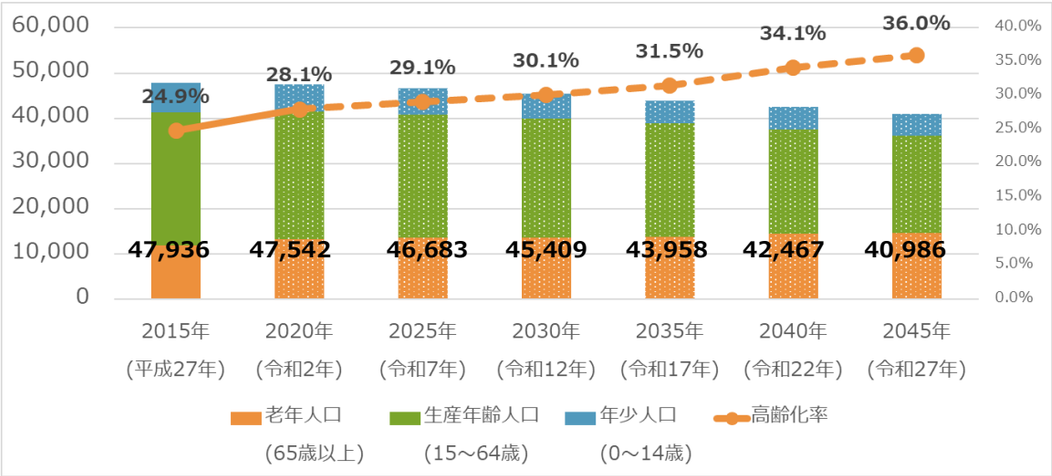
- 目標人口の改訂

04_基本構想等改訂(案)

序論_1 人口推計の改訂 ①人口推計(2015年～2045年)(平成27年国勢調査を基に推計)

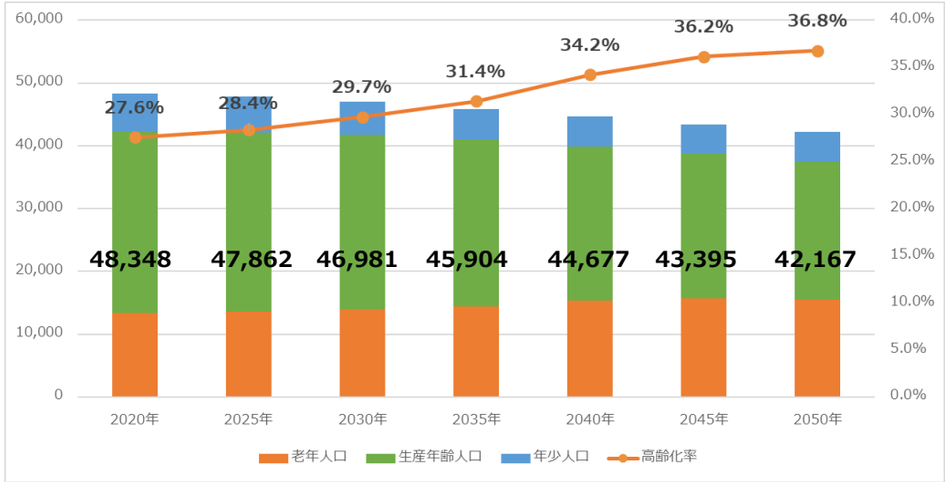
・国勢調査の推計を更新

	2015年 (平成27年) 実績値	2020年 (令和2年) 推計値	2025年 (令和7年) 推計値	2030年 (令和12年) 推計値	2035年 (令和17年) 推計値	2040年 (令和22年) 推計値	2045年 (令和27年) 推計値
人口総数	47, 936	47, 542	46, 648	45, 409	43, 958	42, 467	40, 986
年少人口 (0～14歳)	6, 488	6, 118	5, 794	5, 430	5, 112	4, 927	4, 764
構成比	13. 5%	12. 9%	12. 4%	12. 0%	11. 6%	11. 6%	11. 6%
生産年齢人口 (15～64歳)	29, 406	28, 088	27, 292	26, 321	25, 000	23, 060	21, 482
構成比	61. 3%	59. 1%	58. 5%	58. 0%	56. 9%	54. 3%	52. 4%
老年人口 (65歳以上)	11, 935	13, 336	13, 562	13, 658	13, 846	14, 480	14, 740
構成比	24. 9%	28. 1%	29. 1%	30. 1%	31. 5%	34. 1%	36. 0%



更新

	2020年 (令和2年) 実績値	2025年 (令和7年) 推計値	2030年 (令和12年) 推計値	2035年 (令和17年) 推計値	2040年 (令和22年) 推計値	2045年 (令和27年) 推計値	2050年 (令和32年) 推計値
人口総数	48,348	47,862	46,981	45,904	44,677	43,395	42,167
年少人口 (0～14歳)	6,185	5,783	5,272	4,864	4,818	4,749	4,582
構成比	12.8%	12.1%	11.2%	10.6%	10.8%	10.9%	10.9%
生産年齢人口 (15～64歳)	28,833	28,500	27,735	26,619	24,560	22,954	22,072
構成比	59.6%	59.5%	59.0%	58.0%	55.0%	52.9%	52.3%
老年人口 (65歳以上)	13,330	13,579	13,974	14,421	15,299	15,692	15,513
構成比	27.6%	28.4%	29.7%	31.4%	34.2%	36.2%	36.8%

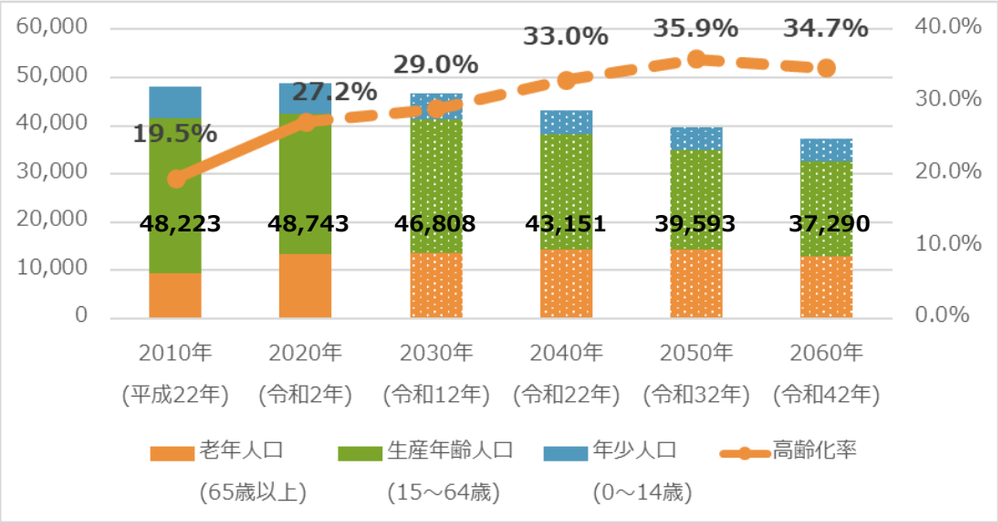


※数値等を踏まえ、文言を修正

序論_1 人口推計の改訂　②人口推計(2000年～2060年)(平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口を基に推計)

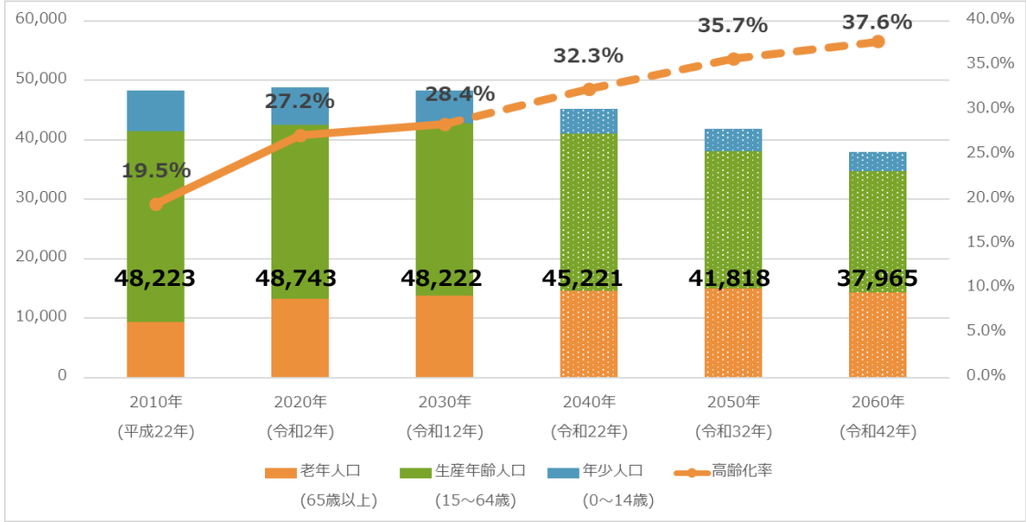
・寒川町独自の推計を改訂

	2010年 (平成22年)	2020年 (令和2年)	2030年 (令和12年)	2040年 (令和22年)	2050年 (令和32年)	2060年 (令和42年)
	実績値	実績値	推計値	推計値	推計値	推計値
人口総数	48,223	48,743	46,808	43,151	39,593	37,290
年少人口 (0～14歳)	6,759	6,299	5,573	4,983	4,706	4,717
構成比	14.0%	12.9%	11.9%	11.5%	11.9%	12.7%
生産年齢人口 (15～64歳)	32,081	29,189	27,658	23,925	20,691	19,645
構成比	66.5%	59.9%	59.1%	55.4%	52.3%	52.7%
老年人口 (65歳以上)	9,383	13,255	13,577	14,243	14,196	12,928
構成比	19.5%	27.2%	29.0%	33.0%	35.9%	34.7%



改訂

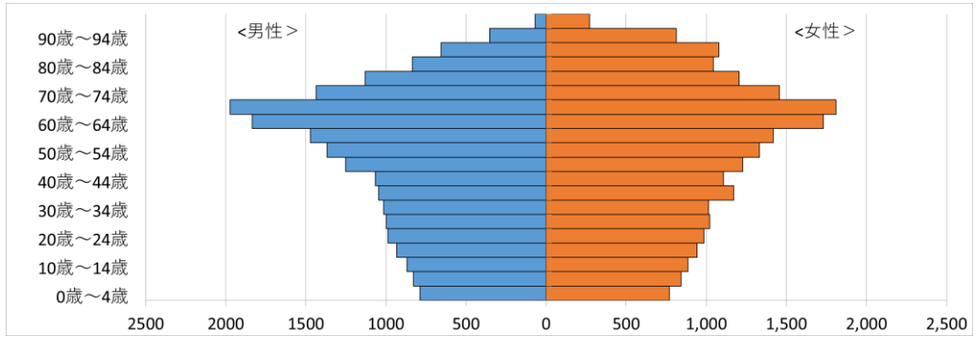
	2010年 (平成22年)	2020年 (令和2年)	2030年 (令和12年)	2040年 (令和22年)	2050年 (令和32年)	2060年 (令和42年)
	実績値	実績値	推計値	推計値	推計値	推計値
人口総数	48,223	48,743	48,222	45,221	41,818	37,965
年少人口 (0～14歳)	6,759	6,299	5,419	4,255	3,708	3,189
構成比	14.0%	12.9%	11.2%	9.4%	8.9%	8.4%
生産年齢人口 (15～64歳)	32,081	29,189	29,089	26,347	23,169	20,486
構成比	66.5%	59.9%	60.3%	58.3%	55.4%	54.0%
老年人口 (65歳以上)	9,383	13,255	13,713	14,620	14,941	14,290
構成比	19.5%	27.2%	28.4%	32.3%	35.7%	37.6%



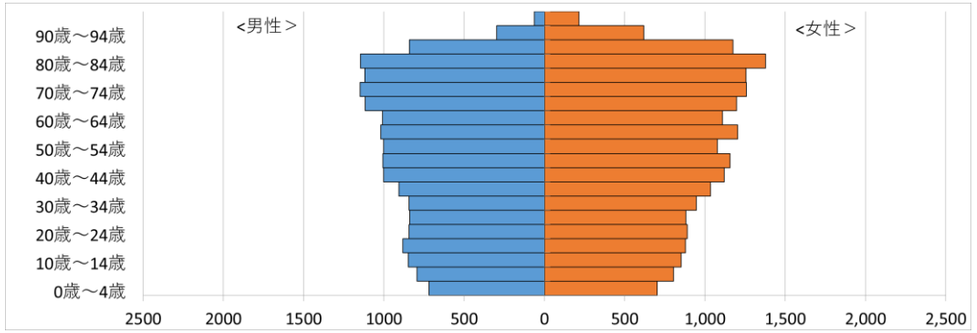
※数値等を踏まえ、文言を修正

序論_1 人口推計の改訂　③ 5歳別男女別人口の推移（人口ピラミッド）（住民基本台帳人口を基に推計）

2040年（推計値）　（単位：人）

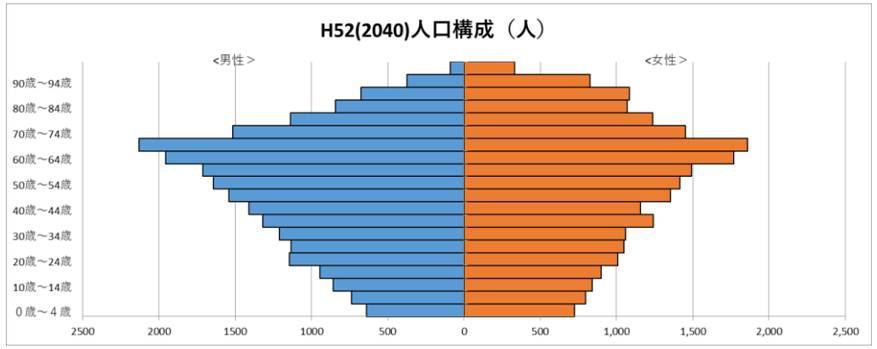


2060年（推計値）　（単位：人）

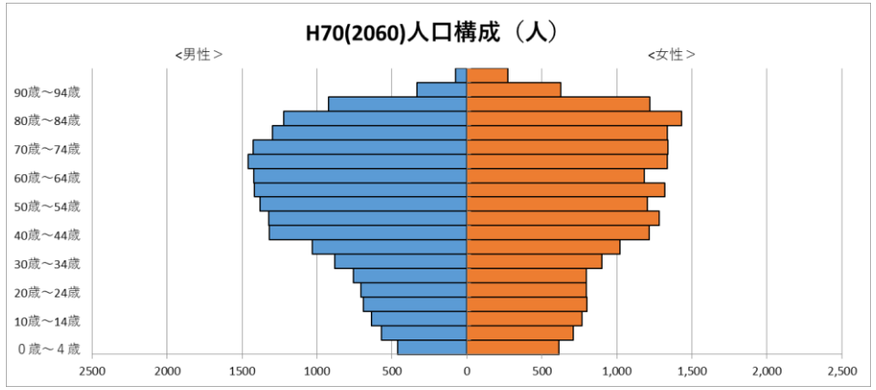


更新

2040年（推計値）　（単位：人）



2060年（推計値）　（単位：人）

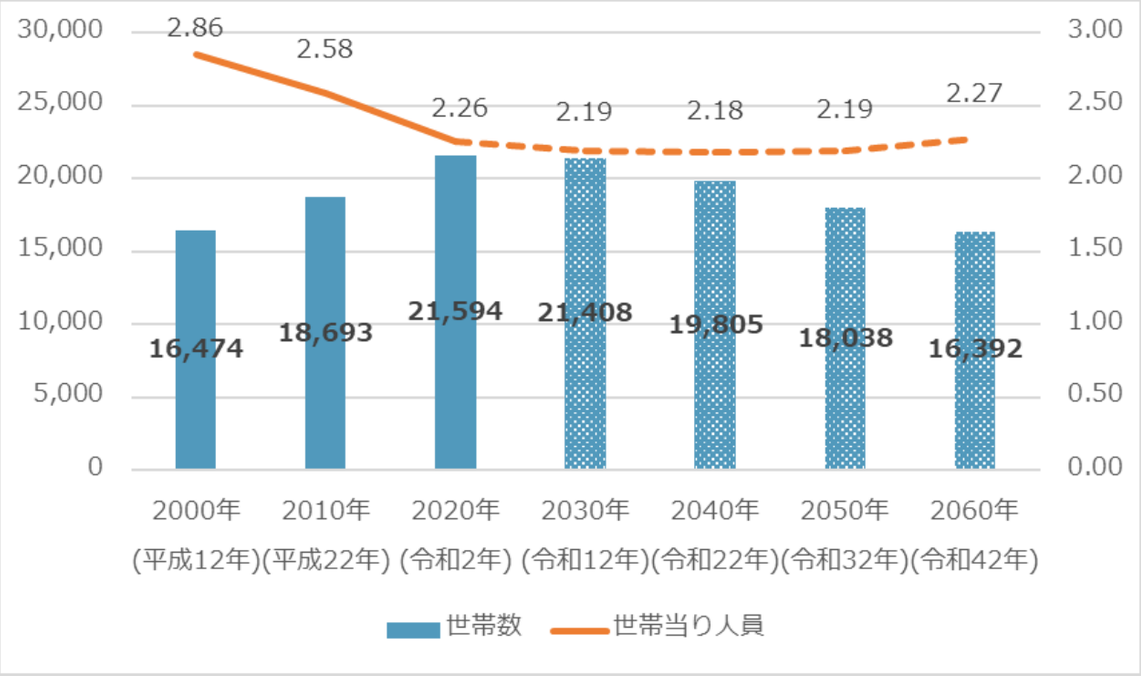


※数値等を踏まえ、文言を修正

序論_1 人口推計の改訂 ④ 世帯数推計(住民基本台帳を基に推計)

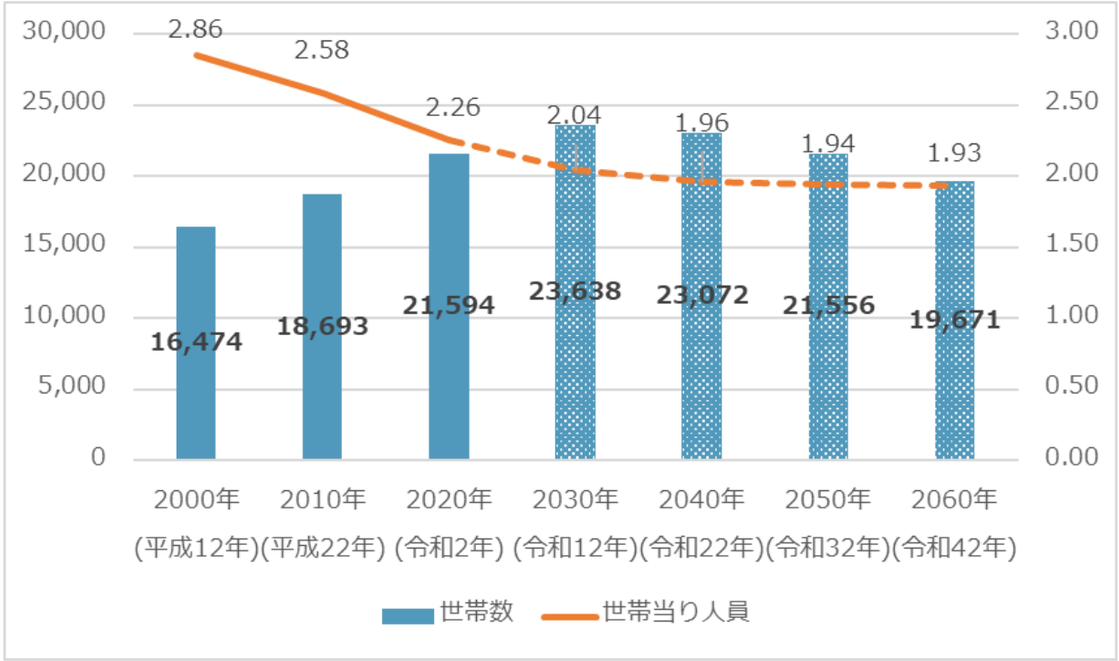
・寒川町独自の世帯数推計を更新

	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)	2020年 (令和2年)	2030年 (令和12年)	2040年 (令和22年)	2050年 (令和32年)	2060年 (令和42年)
	実績値	実績値	推計値	推計値	推計値	推計値	推計値
世帯数	16, 474	18, 693	21, 594	21, 408	19, 805	18, 038	16, 392
世帯当り人員	2. 86	2. 58	2. 26	2. 19	2. 18	2. 19	2. 27



更新

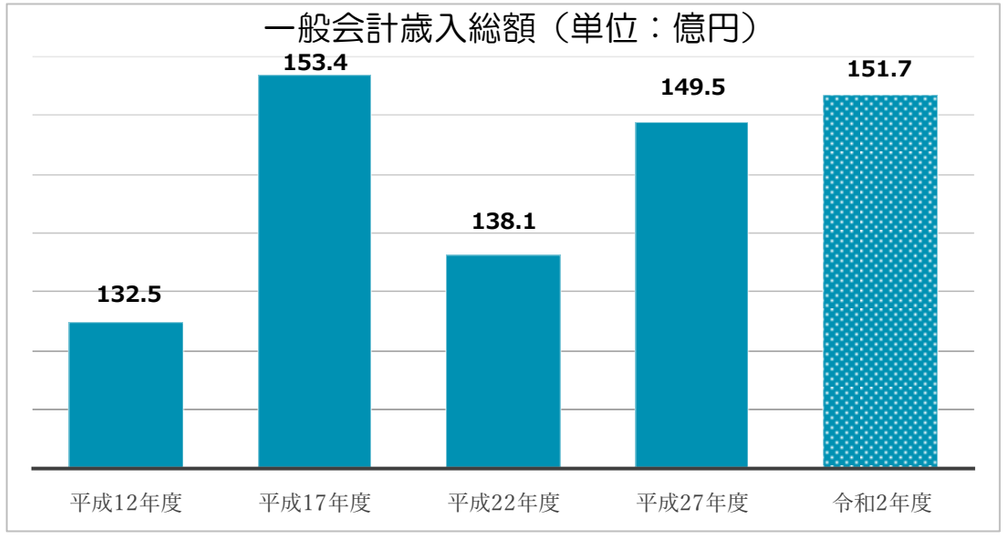
	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)	2020年 (令和2年)	2030年 (令和12年)	2040年 (令和22年)	2050年 (令和32年)	2060年 (令和42年)
	実績値	実績値	推計値	推計値	推計値	推計値	推計値
世帯数	16, 474	18, 693	21, 594	23, 638	23, 072	21, 556	19, 671
世帯当り人員	2. 86	2. 58	2. 26	2. 04	1. 96	1. 94	1. 93



※数値等を踏まえ、文言を修正

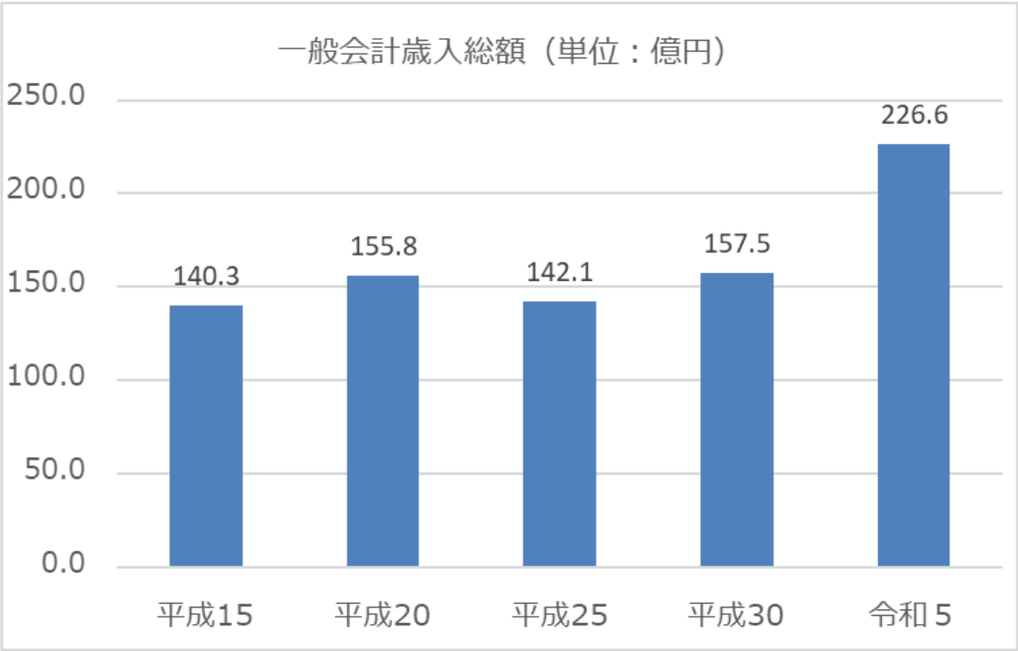
序論_財政状況の経過の更新

5年ごとの歳入の実績値



更新

5年ごとの歳入の実績値



直近の歳入決算額の更新をします。直近年度から５年ごとの実績値としているため、更新前と比較する内容ではありません。

※数値等を踏まえ、文言を修正

序論_社会経済環境の変化に対する認識の改訂

◈人口減少、少子高齢化について（抜粋）

- 日本では、少子高齢化が急速に進行していることから、2008年をピークに総人口が減少に転じています。また、2019年4月現在で約1億2625万4千人であった日本の総人口が、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると2050年には1億人を下回ることが予測されています。

修正

◈人口減少、少子高齢化について（抜粋）

- 日本では、少子高齢化が急速に進行していることから、2008年をピークに総人口が減少に転じています。また、2024年1月現在で約1億2414万3千人であった日本の総人口が、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると2050年には1億人を下回ることが予測されています。

◈新たな技術革新の活用について

追加

◈新たな技術革新の活用について（抜粋）

- コロナ禍において、オンライン教育やリモートワークが急速に普及し、デジタル技術の重要性が増えた。

序論_社会経済環境の変化に対する認識の改訂

◈感染症との共存について（抜粋）

- 令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界に広がり、経済や生活様式に大きな影響を与えています。感染症への対応は、現代社会が抱える様々な問題を見直す機会であるとともに、長期的な視点で対応する必要があります。

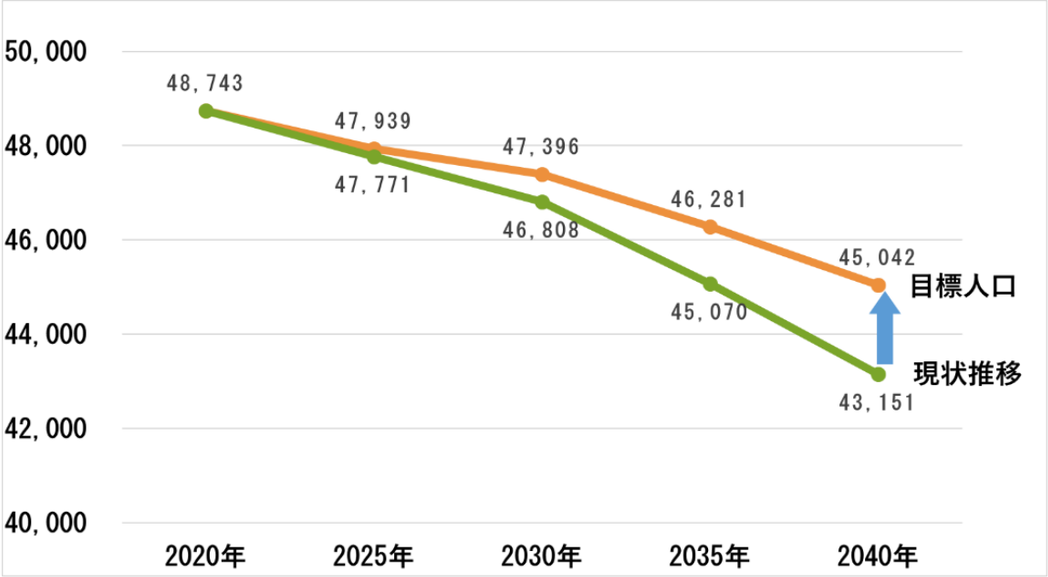
修正

◈感染症との共存について（抜粋）

- 令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界に広がり、経済や生活様式に大きな影響を与えました。令和5年に感染症法上の「5類」へ移行し、コロナ禍前の日常に戻りつつあります。次のパンデミックに備える必要があります。

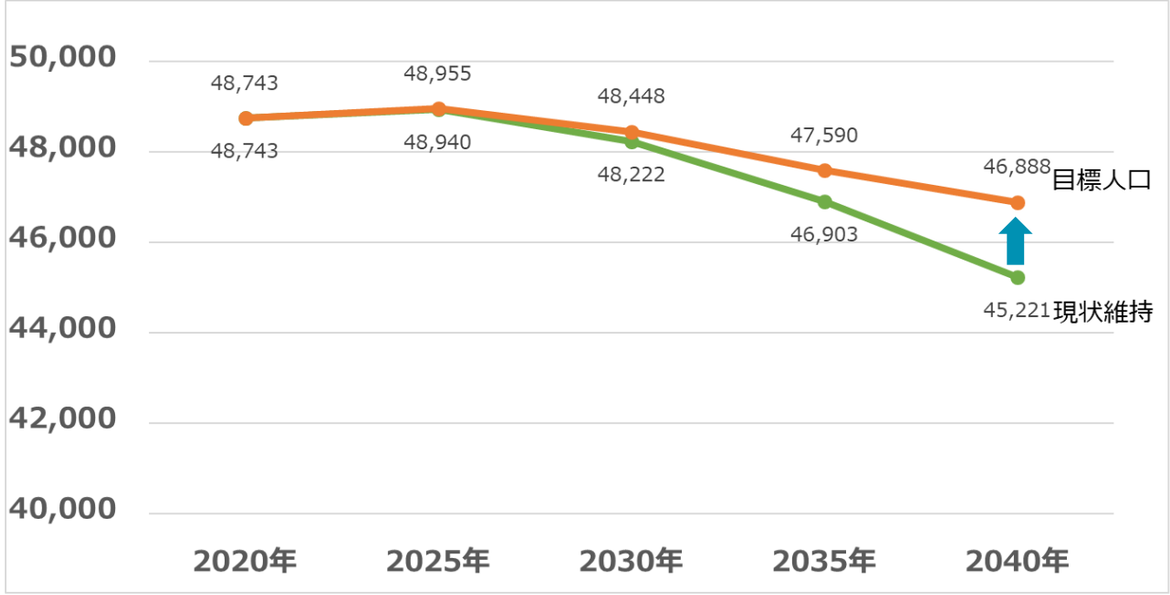
基本構想_目標人口の改訂

	2020年 (令和2年) 実績値	2025年 (令和7年) 推計値	2030年 (令和12年) 推計値	2035年 (令和17年) 推計値	2040年 (令和22年) 推計値
現状推移	48, 743	47, 771	46, 808	45, 070	43, 151
目標人口	—	47, 939	47, 396	46, 281	45, 042



改訂

	2020年 (令和2年) 実績値	2025年 (令和7年) 推計値	2030年 (令和12年) 推計値	2035年 (令和17年) 推計値	2040年 (令和22年) 推計値
現状推移	48, 743	48, 940	48, 222	46, 903	45, 221
目標人口	48, 743	48, 955	48, 448	47, 590	46, 888



※数値等を踏まえ、文言を修正

05_今後のスケジュール(案)

05_今後のスケジュール(案)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合計画策定等委員会	7/16					
総合計画審議会		8/1				
全庁会議		8/6				
総務協議会			8/30			
パブリックコメント			9/21	10/20		
全庁会議					11/5	
議会本会議						12/16